

## 国の平成 30 (2018) 年度第 2 次補正予算案について

- 政府は 12 月 21 日 (金) に平成 30 年度第 2 次補正予算案について閣議決定した。  
 ※補正予算追加歳出 3 兆円
- ＜主な柱＞
- ・ 防災・減災、国土強靱化（「3 か年緊急対策」のうち速やかに着手するもの）
  - ・ TPP協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化策等
  - ・ 中小企業・小規模事業者に対する支援
  - ・ その他喫緊の課題への対応（台風 24 号を含む災害からの復旧等）
- 河川・砂防・道路等の防災・減災（6,183 億円）、農業の生産力向上や畜産等の収益力強化のための設備投資支援（960 億円）、軽減税率対応レジ導入支援（561 億円）、公共土木施設や農業用施設等の復旧等（1,590 億円）などが盛り込まれた。
- 財源には税収や前年度剰余金、建設国債などを充てる。

### ＜補正予算の概要＞

(単位：億円)

歳出		歳入	
政策経費の追加	30,351	税収	8,490
防災・減災、国土強靱化	10,723	税外収入	1,393
TPP協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化策等	3,256	前年度剰余金	7,131
中小企業・小規模事業者に対する支援	2,068	公債金	10,082
その他喫緊の課題への対応 (うち災害復旧等)	14,304 (2,136)		
国債整理基金特別会計への繰入	4,547		
地方交付税交付金	5,108		
既定経費の減額	▲12,909		
合計	27,097	合計	27,097

### 【今後の予定】

○来年 1 月下旬召集予定の通常国会に提出し、速やかな成立を期す。

## ■本県への影響が想定される主な内容

### (1) 台風 24 号災害への対応

#### ○公共土木施設等の災害復旧等〔国土交通省〕 1,051 億円

平成 30 年に発生した台風 24 号をはじめ、平成 30 年に発生した台風、豪雨等により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等を実施。

⇒ 台風 24 号等の災害復旧事業について、9 月補正分が確実に措置される見込み。台風 24 号にかかる災害査定においては、机上査定申請額の引上げ（1 箇所工事 300 万円未満→1,500 万円以下）により効率化が図られ、12 月 14 日までに災害査定が終了（1 月下旬で日程調整中の公園事業（市町村のみ）2 箇所を除く）。

#### ○災害復旧事業<公共>〔農林水産省〕 336 億円

被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施する。

⇒ 台風 24 号災害において、12 月 28 日まで災害査定が行われる予定。災害復旧事業（9 月補正、11 月補正分）が確実に措置される見込み。

#### ○治山事業<公共>〔農林水産省〕 治山事業補助：12 億円

被災した山地における更なる災害発生と被害拡大を防止するため、治山ダムの整備等を緊急的に実施する。

⇒ 山腹工の整備を推進する。

#### ○特別交付税の増額〔総務省〕 700 億円

本年度発生した災害対応のため、平成 29 年度国税決算及び平成 30 年度国税収入の補正に伴う地方交付税法定率分の増額の一部を活用し、特別交付税を 9,605 億円から 1 兆 305 億円に増額（+700 億円）。

⇒ 3 月交付に向けて、引き続き国に対して本県への配分を要望する。

### (2) 防災・減災、国土強靱化

#### ①公共土木施設関係

#### ○社会資本整備総合交付金〔国土交通省〕 274 億円

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった幹線道路等について、地方公共団体が実施する道路法面・盛土、冠水、踏切等の緊急対策を実施する。

⇒ 本県配分額は不明のため引き続き調査中

#### ○防災・安全交付金による緊急対策〔国土交通省〕 2,545 億円

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった施設等について、地方公共団体が実施する以下の緊急対策を実施する。

・堤防の強化、かさ上げ対策

⇒ 「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」箇所の河床掘削・樹木伐採等、初年度の対策として速やかに着手すべきものを実施していく策として速やかに着手すべきものを実施していく。

・雨水排水施設の整備や下水道の管路・処理場等の耐震対策

⇒ 鳥取市、倉吉市、境港市で雨水対策を実施予定。また、鳥取市で耐震化詳細設計を実施予定。

・ブロック塀等の安全対策

⇒ 県内市町村と連携し、引き続き耐震化率の向上を目指す。ブロック塀の安全確保事業は基幹事業に位置付けられるが、補助対象が市町村の地域防災計画に位置付けられた避難路沿いのものに限られるため、対応を検討する必要がある。

- ・外貿コンテナターミナル等の浸水・耐震対策 等  
⇒ その他、本県配分額が不明なものは引き続き調査中。

### ○大規模な浸水・土砂災害等による被害の防止等に関する緊急対策〔国土交通省〕 1,548 億円

甚大な人命被害等が生じるおそれのある河川の堤防の強化対策やかさ上げ、樹木伐採や掘削等の対策を実施するとともに、土砂・洪水氾濫により被災する危険性の高い箇所を保全する砂防堰堤、遊砂地の整備等の対策を実施。

⇒ 河川改修、透過型砂防堰堤の整備等の一層の推進をする。

### ○治山事業<公共>〔農林水産省〕 治山事業補助：143 億円、農山漁村地域整備交付金：50 億円の内数 重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 補助：131 億円、農山漁村地域整備交付金：50 億円の内数

山腹崩壊や流木被害等のおそれのある地域について、治山施設の設置等により、荒廃山地の復旧・予防対策等を実施する。（山腹工、流木捕捉式治山ダムの設置等）

⇒ 山腹工の整備、流木捕捉式治山ダムの整備を推進する。

### ○全国の主要な港湾に関する緊急対策〔国土交通省〕 306 億円

浸水や地震等のリスクの課題がある主要な港湾施設について、コンテナ流出対策や耐震対策等を実施する。

⇒ 本県配分額は不明のため引き続き調査中。境港外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業の平成 32 年春の供用開始に向けた進捗が見込まれる。

### ○海岸漂着物等地域対策推進事業〔環境省〕 31 億円

海洋・水環境保全のためにマイクロプラスチックを含む海洋ごみ対策を推進。

⇒ 県管理海岸に漂着した海洋ごみについて撤去・運搬・処理を行い、適正な海岸管理を推進する。

### ○地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援（防災・安全交付金）〔国土交通省〕 430 億円

水害・土砂災害や大規模地震に対する再度災害防止等の防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等の地方公共団体が実施する以下の事業を実施する。

- ・下水道の防災・減災対策の推進  
⇒ 智頭町、日吉津村、伯耆町、江府町を除く 14 市町 1 流域下水道でアセットマネジメント及び長寿命化対策を実施予定。
- ・河川等の防災・減災対策の推進
- ・道路の老朽化対策等の推進
- ・住宅市街地の防災・減災対策の推進
- ・港湾の防災・減災対策の推進
- ・海岸の防災・減災対策の推進 等  
⇒ その他は、本県配分額は不明のため引き続き調査中

### ○国庫債務負担行為（ゼロ国債）〔国土交通省〕 757 億円

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注平準化措置として効率的な執行を促進する。

⇒ 地域高規格道路（補助事業）の整備等の一層の推進及び平準化を図る。

## ②農林水産業関係

### ○農業水利施設の緊急対策<公共>〔農林水産省〕 農業農村整備事業 511 億円、 農山漁村地域整備交付金 50 億円の内数

農業水利施設について、耐震化対策等の非常時にも機能を確保するために必要な施設の改修、更新等を実施。

⇒ 管路工、水路橋測量設計、ため池改修の要望があることから、予算確保に努める。

### ○ため池の緊急対策＜公共＞〔農林水産省〕 農業農村整備事業 511 億円の内数

下流への影響が特に大きく、早急に対策が必要な防災重点ため池について、機能や安全性確保のための改修や利用されていないため池の廃止等を実施

⇒ ため池改修の要望があることから、予算確保に努める。

### ○森林の緊急対策＜公共＞〔農林水産省〕 森林整備事業 41 億円、農山漁村地域整備交付金 50 億円の内数

山腹崩壊や流木被害等のおそれのある地域について、山地災害の未然防止や林道機能の確保等を図るため、荒廃森林の間伐や森林の緊急造成、法面崩壊等の危険性が高い林道の改良整備等を実施。

⇒ 間伐等の森林整備、林道等の舗装等の要望があることから、予算確保に努める。

### ○農業用ハウス強靱化緊急対策事業〔農林水産省〕 5 億円

老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、被害防止計画を策定した上で実施するハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援する。

⇒ 新規対策であり、採択要件等詳細は不明のため、引き続き情報収集に努めるとともに、本県での取組を検討したい。

### ○流通拠点漁港等の緊急対策＜公共＞〔農林水産省〕 190 億円

災害発生時に主要施設の倒壊や電源喪失による被害のおそれのある流通拠点漁港等について、防波堤等の強化や主要電源の浸水対策、非常用電源の設置等を実施。

⇒ 境漁港高度衛生管理市場整備について早期完成をめざす。なお、水産物輸出促進のための基盤整備（一部公共）と当該事業の2事業から予算配分が行われる見込みであるが、事業別配分額は不明。

## ③その他

### ○私立学校の耐震化の推進〔文部科学省〕 108 億円

私立学校の校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業等の防災機能強化のための整備について支援する。

⇒ 活用が可能かどうか、引き続きスケジュールや条件など情報収集を行う必要がある。

年度	概算要求額	当初予算措置額	追加補正額
26	60 億円	なし	280 億円
27	511 億円	12 億円	80 億円
28	429 億円	45 億円	301 億円
29	225 億円	49 億円	100 億円
30	283 億円	50 億円	108 億円
31	348 億円	136 億円	

### ○学校施設等の整備（公立学校）〔文部科学省〕 372 億円

児童生徒・学生が安全に、安心して学ぶとともに、自然災害時には地域住民の避難所となる学校施設の非構造部材を含めた耐震対策や、インフラ設備の整備、老朽化対策等を実施する。

⇒ 本県の公立小中学校における非構造部材を含めた耐震対策事業は概ね完了しているが、引き続き老朽化対策等を進めていく必要があるため、今回の補正予算の活用の可能性等について情報収集を行う。

### ○浄化槽の整備〔環境省〕 10億円

災害時の生活環境の悪化を防止するため、防災拠点等の単独処理浄化槽を集中的に撤去し、合併処理浄化槽へ転換する事業を交付金により支援する。

⇒ 引き続き情報収集を行う。

### ○工業用水道事業【経済産業省】 15億円

老朽化した工業用水道の更新・耐震化や洪水（電源喪失防止）対策等を推進し、工業用水道のBCPを加速して安定供給を図る。（国補助 22.5/100）

⇒ 日野川工業用水道の施設改修・耐震化について、平成31年度当初予算の前倒し実施を検討。

### ○防災対策や国土強靱化のための緊急対策【総務省】 15億円

地方の条件不利地域において、同軸ケーブルから光ケーブルに切り替えることにより対災害性の向上を図る事業者に対して支援する。

（負担割合）市町村及び市町村の連携主体：1/2 第三セクター：1/3

⇒ 地理的に条件不利な地域の定義が不明であるが、同種の前年度予算を伯耆町が活用しており、活用可能な場合、平成30年度に引き続き伯耆町に活用意向があることから情報収集を続ける。

### ○災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金

【経済産業省】 44億円

災害時においても、電力系統へ再エネを迅速かつ安定的に供給するため、再エネ発電設備への蓄電池導入を支援する。

⇒ 災害時における電力の安定供給につながるため、引き続き情報収集を行う。

### ○地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

【環境省】 210億円

災害時のエネルギー供給等を確保するため、地域防災計画に避難施設等として位置付けられた公共施設及び民間施設に、再エネ・蓄エネ設備等の導入を補助金により支援する。

⇒ 避難施設等の停電対策と再生可能エネルギー設備導入による低炭素化につながるため、引き続き情報収集を行う。

### ○休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業【経済産業省】 3.4億円

地震等の災害時において、確実に鉱害の発生を防止するため、早急に耐震化等の強化が必要な鉱害防止施設の緊急対策工事に対する費用について、国が4分の3を補助する。

⇒ 引き続き情報収集を行う。

### ○自然公園等事業による緊急対策【環境省】 90億円

国立公園（34公園）、国定公園（56公園）、国民公園（4公園）等の公園事業施設、自然歩道に係る施設に対する再度災害防止等の防災・減災対策、インフラ長寿命化対策を実施する。

⇒ 上記予算は国直轄事業と交付金事業の合計額であり、現時点で県への配分額不明のため、引き続き情報収集を行う。県内の国立公園（大山隠岐、山陰海岸）、国定公園（氷ノ山後山那岐山）及び長距離自然歩道の老朽化施設等について対策を実施する。

## (3) TPP 協定に対する農林水産業対策

### ①農業分野の競争力強化

#### ○産地パワーアップ事業【農林水産省】 400億円

地域の営農戦略に基づく、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援。

⇒ 農産物集出荷施設整備等の要望があることから、予算確保に努める。

### ○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業〔農林水産省〕 560億円

畜産クラスター計画を策定した地域の収益性向上等必要な施設整備や機械のリース導入等を支援。

⇒ 酪農等の施設整備の要望があることから、予算確保に努める。

### ○担い手確保・経営強化支援事業〔農林水産省〕 50億円

適切な「人・農地プラン」が作成され、農地中間管理機構を活用している地区等において、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対する農業用機械・施設の導入を支援。

⇒ 農業機械導入等の要望があることから、予算確保に努める。

### ○農地の更なる大区画化・汎用化の推進<公共>〔農林水産省〕 348億円

農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化し、米の生産コストの大幅な削減等のため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のための整備を推進。

⇒ 区画整理の要望があることから、予算確保に努める。

### ○水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進<公共>〔農林水産省〕 518億円

高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進。

⇒ 畑地かんがい施設の要望があることから、予算確保に努める。

### ○スマート農業技術の開発・実証プロジェクト〔農林水産省〕 62億円

スマート農機やICT等先端技術を取り入れた「スマート実証農場」を全国に整備して実証研究を行い、データの分析・解析を通じ、最適な技術体系を確立するための2か年の研究事業。

⇒ 鳥取大学、大手農機メーカーと研究グループを組織し、中山間地域における大規模(30ha)な水稻栽培でのスマート農業の実証研究に取り組む予定であることから、予算確保に努める。

## ②林業分野の競争力強化

### ○合板・製材・集成材国際競争力強化対策<一部公共>〔農林水産省〕

合板・製材・集成材国際競争力強化対策 392億円、森林整備事業 182億円

木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域に対して、路網整備や高性能林業機械の導入等を支援するとともに、加工施設の大規模化・高効率化や高付加価値品目への転換、木材製品の消費拡大を支援。

⇒ 林道専用道整備(作設、補強)、航空レーザー測量実施、間伐等の森林整備、林道改良の要望があることから、予算確保に努める。

## ③水産業分野の競争力強化

### ○水産物輸出促進のための基盤整備<一部公共>〔農林水産省〕 77億円

今後、輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の整備を支援。

⇒ 境漁港高度衛生管理市場整備について早期完成をめざす。なお、当該事業(一部公共)と流通拠点漁港等の緊急対策(公共)の2事業から予算配分が行われる見込みであるが、事業別配分額は不明。

### ○水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業〔農林水産省〕 201億円

<浜の担い手漁船リース緊急事業>

浜が連携して水産業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、中核的漁業者として位置づけられた者が所得向上に取り組むために必要な中古漁船又は新造漁船を円滑に導入できるよう支

援。(補正予算のみでの対応事業)

⇒ 沖合底びき網漁船の要望があることから、予算確保に努める。

## ④商工関係対策

### ○中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業〔経済産業省〕 24億円

日 EU・EPA、TPP11 及び RCEP の対象国・地域等への輸出を加速するため、貿易ルールや商流等に関して、JETRO によるフォーラム、セミナーの開催、専門家によるサポートを行う。

⇒ TPP11 の発効等に伴う県内中小企業への海外需要獲得に向けた競争力強化への支援や情報提供について、本事業等の動きも見ながら、国と連携しながら進めていく。

## (4) その他喫緊の課題等への対応

### ①地方創生

#### ○地方創生拠点整備交付金〔内閣府〕 600億円

地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援する。

※事業費ベースでは、1,200億円(国費1/2)

⇒ 引き続き、交付金の制度設計等について情報収集を進め、積極的な活用を検討していく。

#### ○地域女性活躍推進交付金〔内閣府〕 0.9億円

地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、女性活躍推進法に基づき地方公共団体が行う、継続就業促進など女性の雇用創出等につながる地域の実情に応じた取組を支援する。

<補助率> 2分の1

<交付上限> 都道府県 800万円(事業規模1,600万円)

政令指定都市以外の市町村 250万円(事業規模500万円)

⇒ 平成31年度当初予算案(2.4億円)から一部前倒して措置。詳細について引き続き情報収集を行い、活用を検討する。

#### ○民間資金等活用調査費補助事業〔内閣府〕 1.7億円

PPP/PFI の案件形成を促進するため、PPP/PFI 手法の導入可能性調査を実施する地方公共団体を支援する。

<補助率>10/10 <交付上限> 1,000万円

⇒ 引き続き、補助金の制度設計等について情報収集を進め、今後、PFI・コンセッションを導入検討する事業について、積極的に活用を予定。

#### ○革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業〔総務省〕 3.9億円

A I 活用が進められていない行政分野へのA I 導入や未だ実現できていないクラウドサービスとしてのA I 導入について開発実証を行うとともに、効果が検証された行政分野へのR P A 導入に対する補助を行うことにより、地方公共団体におけるA I ・R P A 等革新的ビッグデータ処理技術の導入を行う。

⇒ 国主導のもとに、導入に向けた検証が行われ、効果が検証された行政分野へのA I ・R P A 導入に対する補助が行われるため、費用負担も少なく当県においても事務の効率化に繋がることが期待されることから、情報収集を行う。

## ②国民生活の安全・安心の確保

#### ○待機児童解消に向けた保育園等の整備〔厚生労働省〕 420億円

保育園等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。(負担割合:国1/2、市町村・事業者各1/4。子育て

安心プランによる嵩上げに該当する場合は国 2/3、市町村 1/12、事業者 1/4)

⇒ H31年度改築予定の保育所において前倒し実施を検討する。

#### ○保育園等のICT化等の推進【厚生労働省】 15 億円

保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。

⇒ H31 年度実施予定の保育所等において前倒し実施を検討する。

#### ○保育士修学資金貸付等事業の貸付原資等の確保【厚生労働省】 15 億円

保育士資格の取得や再就職を目指す者等に対する修学資金等の貸付原資等を補助する。

⇒ 就職準備金等貸付は残額が多く貸付原資の積み増しは不要。修学資金貸付は国制度より使いやすい単県貸付制度を創設済のため取り組んでいない。新規に取り組む必要性について検討する。

#### ○保育所等の保育士に対する処遇改善【内閣府】 394 億円

H30 年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の処遇改善を行う。

⇒ 人事院勧告に伴う公定価格の増額を4月に遡って行うもの。各施設において適切に処遇改善が行われるよう働きかける。

#### ○地域少子化対策重点推進交付金【内閣府】 16 億円

地方自治体が行う少子化対策事業（「子育てに寄り添う地域作り支援」、「結婚に対する取組」及び「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」）について、優良事例の横展開の支援に加え、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）等を一層推進する観点から、新たな事業を追加するなどの充実を図る。

⇒ 新規事業（重点課題事業）の詳細は不明。より有利な条件で本県の実情に合った事業が実施できるよう重点課題に該当する事業内容や交付要件等について引き続き情報収集を行う。

#### ○風しんに関する追加的対策【厚生労働省】 17 億円 ※平成 30 年度予算の活用分を含め計 30 億円

風しんの抗体保有率の低い世代（現在 39～56 歳の男性）に対する定期の予防接種、抗体検査について、全国で無料実施する。（実施主体：市町村、事業期間：平成 31 年～2021 年度末までの 3 年間）

<負担割合>・・・県負担なし

- ・定期予防接種：地方交付税措置
- ・抗体価検査：国 1/2(直接補助)、市町村 1/2

<実施時期>

- ・未定
- ・予防接種の定期化に関して、現在、政令改正を作業中

⇒ 抗体検査は、30 年度 11 月補正（単県）により 31 年 1 月から県が前倒し実施。

厚生労働省は現在内容を検討中であり、詳細が決まっておらず、引き続き情報収集を続け、市町村へ情報提供していく。

### ③中小企業に対する支援

#### ○中小企業生産性革命推進事業【経済産業省】 1,100 億円

「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金(ものづくり補助金)」、「小規模事業者持続化補助金」、「IT 導入補助金」関連をまとめ一体的に予算措置。

中小企業等による生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資や、小規模事業者の販路開拓・生産性向上の取り組み、中小企業等の IT 導入などを支援。

⇒ これまでに多くの県内企業が、これらの国補助制度を活用し、生産性向上に向けた取組を進めてきた。引き続き多くの県内企業の生産性向上が進むよう、情報収集を行う。



【県内企業のこれまでの採択件数】

ものづくり補助金：201件、小規模事業者持続化補助金：509件、IT導入補助金：314件

○地域未来オープンイノベーション・プラットフォーム構築事業【経済産業省】 12億円（新規）

地域経済を牽引する地域中核企業等によるイノベーションが創出されるエコシステムが形成されるよう、公設試・大学等による支援体制構築に資する設備導入・人材育成等を支援する。

⇒（地独）鳥取県産業技術センターがIoT・AI・ロボット等実装支援拠点として本補助金の活用を検討しており、本県に補助金が配分されるよう国に要望を行っている。（12月14日国要望実施）

○中小企業等強靱化対策事業【経済産業省】 15億円（新規）

災害が頻発している状況を踏まえ、中小企業の防災・減災対策の普及啓発、BCP（事業継続計画）策定支援、サイバーセキュリティ対策等、中小企業の強靱化をトータルで支援。

⇒ 本県においても県内企業のBCP策定や防災設備等の導入への支援に取り組んでおり、国についても中小企業の災害対応力強化に向けてきめ細やかな支援を行うよう要望したところ。本事業と県施策との連携の可能性等について、引き続き情報収集を行う。（12月14日国要望実施）

○中小企業消費税軽減税率対策事業【経済産業省】 560億円

消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業・小規模事業者等による複数税率対応レジの導入、電子的受発注システムや請求書管理システムの改修・導入等を支援。レジ導入補助金の基金を積み増すとともに、制度を見直す（対象事業者に旅館・ホテル等を追加、補助率を2/3⇒3/4に引上げ等）。

⇒ 消費税増税対策関連予算。レジ改修等を支援する「軽減税率対策補助金」は国（中小機構）から事業者への直接補助制度。県内中小企業等が軽減税率対応を円滑に進めていけるよう、引き続き情報収集を行う。

○消費税軽減税率対応窓口相談等事業【経済産業省】 50億円

消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等と連携して、講習会・フォーラムの開催、相談窓口の設置や専門家派遣を通じたきめ細かいサポート、パンフレット等による周知等を実施。転嫁対策窓口相談等も併せて実施。

⇒ 消費税増税対策関連予算。今年度も本事業により、県内商工会議所・商工会にてセミナーや講習会等、軽減税率対応に向けた取組が行われてきた。本県においても来年度予算事業で、税理士等の専門家活用による県内4商工会議所の相談体制強化を検討中。県内中小企業等が軽減税率対応を円滑に進めていけるよう、引き続き情報収集を行う。